

ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07

運用報告書 (全体版) 繰上償還

(償還日 2020年12月18日)
(作成対象期間 2020年9月8日~2020年12月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	約7年1カ月間 (2016年7月29日~2023年9月5日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. AB米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 回 利	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 組 入 比 率	元 残 存 本 率
	(分配)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年 7 月 29 日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1 期 末 (2017年 3 月 6 日)	10,001	80	81	0.8	1.3	0.0	99.2	83.3
2 期 末 (2017年 9 月 5 日)	10,186	85	270	2.7	3.2	-	99.2	83.3
3 期 末 (2018年 3 月 5 日)	9,786	75	△325	△3.2	0.2	-	99.1	83.3
4 期 末 (2018年 9 月 5 日)	9,878	55	147	1.5	0.8	-	99.1	83.3
5 期 末 (2019年 3 月 5 日)	9,950	40	112	1.1	1.1	-	99.1	83.3
6 期 末 (2019年 9 月 5 日)	10,494	50	594	6.0	2.8	-	98.5	83.3
7 期 末 (2020年 3 月 5 日)	10,871	50	427	4.1	3.6	-	98.8	50.0
8 期 末 (2020年 9 月 7 日)	10,453	105	△313	△2.9	2.4	-	98.7	50.0
償 還 (2020年 12 月 18 日)	10,582.22	-	129	1.2	2.6	-	-	50.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

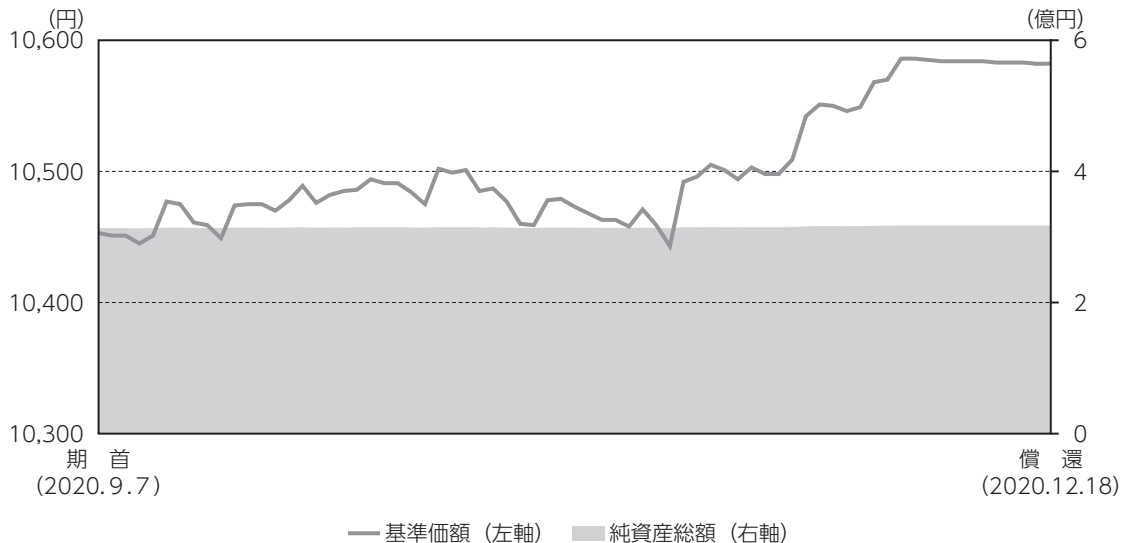
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,582円22銭（既払分配金540円）

騰落率：11.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの設定時（2016年7月29日）から安定運用に移行した2020年12月上旬までの期間、米国投資法人債に投資した結果、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小、米国金利の低下（債券価格は上昇）および利金収入により、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-07

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期首) 2020年 9 月 7 日	円	10,453	%	—	98.7
9 月末		10,489	0.3	—	98.8
10月末		10,463	0.1	—	98.8
11月末		10,549	0.9	—	98.9
(償還) 2020年12月18日		10,582.22	1.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016.7.29~2020.12.18)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

当ファンドの設定時（2016年7月29日）から安定運用に移行した2020年12月上旬までの期間、米国投資法人債市況は、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小、米国金利の低下（債券価格は上昇）および利金収入によって上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は低下しました。当ファンドの設定時から2018年11月上旬にかけて、株価の上昇が続き市場のリスク選好度が強まったことやF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを継続したことなどから、金利は上昇しました。その後は、利上げ観測の後退およびF R Bが利下げに転じたことから金利は低下しました。2020年3月末にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に広まり、世界経済への懸念とともに投資家心理の悪化から安全資産である米国国債が買い進まれたことや、F R Bの緊急利下げなどから、金利は急低下しました。その後は一進一退の動きでしたが、11月の米国大統領および連邦議会選挙を控えて、バイデン候補が大統領に当選して民主党が上下院を制した場合の拡張的な財政政策を懸念する動きから、10月は金利が上昇しました。12月上旬にかけては、米国大統領選挙で民主党のバイデン氏が当選確実となった一方、上院は共和党が過半数を獲得する可能性が高い状況となり、大がかりな政策が実現する可能性が低下したことで、金利は小動きとなりました。

米国投資法人債の信用スプレッドは縮小しました。株価の上昇が続いて市場のリスク選好度が強まったことから、2020年2月下旬にかけて縮小しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて3月に急激に拡大したものの、12月上旬にかけて再び縮小しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は、ほぼ横ばいとなりました。

当ファンドの設定時（2016年7月29日）と安定運用に移行した2020年12月上旬を比べると、米ドル円為替相場は、ほぼ横ばいとなりました。2016年12月末にかけては、米国の利上げ観測の強まりやトランプ大統領の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドル高円安となりました。その後2020年12月上旬にかけては、上下を繰り返しながらも米中貿易摩擦への懸念や日米金利差の縮小が意識され、米ドル安円高基調となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）：A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016.7.29~2020.12.18)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、オフィス、分散投資、ヘルスケアの比率を高めとしました。

また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期80円、第2期85円、第3期75円、第4期55円、第5期40円、第6期～第7期各50円、第8期105円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020.9.8~2020.12.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.138%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,504円です。
（投 信 会 社）	(8)	(0.077)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.008)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	15	0.138	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

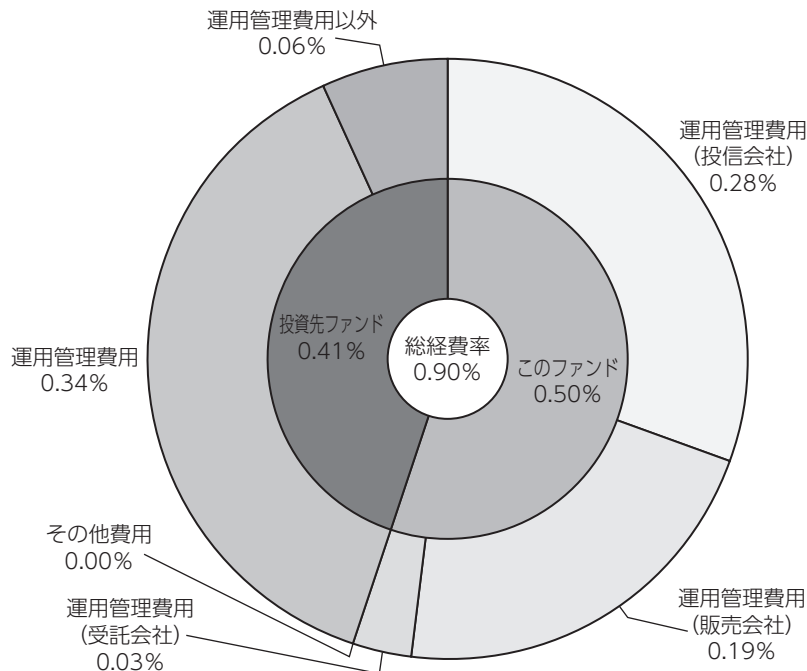
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



総経費率 (①+②+③)	0.90%
①このファンドの費用の比率	0.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2020年9月8日から2020年12月18日まで)

国	買付	売付	
		数	金額
内	千口	千円	千円
	-	-	296,578.367

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月8日から2020年12月18日まで)

	設定		解約	
	数	金額	数	金額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	-	-	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種類	期首
	口数
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年12月18日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 317,903	% 100.0
投資信託財産総額	317,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月18日現在

項目	償還時
(A) 資産	317,903,060円
コール・ローン等	317,903,060
(B) 負債	436,552
未払信託報酬	435,655
未払利息	897
(C) 純資産総額(A - B)	317,466,508
元本	300,000,000
償還差損益金	17,466,508
(D) 受益権総口数	300,000,000口
1万口当り償還価額(C / D)	10,582円22銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,582円22銭です。

■損益の状況

当期 自2020年9月8日 至2020年12月18日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,589円
受取利息	10
支払利息	△ 1,599
(B) 有価証券売買損益	17,429,219
売買益	17,429,222
売買損	△ 3
(C) 有価証券評価差損益	△ 13,115,784
(D) 信託報酬等	△ 435,655
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	3,876,191
(F) 前期繰越損益金	13,590,317
(G) 合計(E + F)	17,466,508
償還差損益金(G)	17,466,508

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年12月18日		資産総額	317,903,060円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	436,552円
				純資産総額	317,466,508円
受益権口数	600,000,000口	300,000,000口	△300,000,000口	受益権口数	300,000,000口
元本額	600,000,000円	300,000,000円	△300,000,000円	1単位当り償還金	10,582円22銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	500,000,000	500,044,391	10,001	80	0.80
第2期	500,000,000	509,280,062	10,186	85	0.85
第3期	500,000,000	489,292,248	9,786	75	0.75
第4期	500,000,000	493,880,531	9,878	55	0.55
第5期	500,000,000	497,519,293	9,950	40	0.40
第6期	500,000,000	524,703,363	10,494	50	0.50
第7期	300,000,000	326,128,865	10,871	50	0.50
第8期	300,000,000	313,590,317	10,453	105	1.05
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				1,122円22銭	2.56%

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	10,582円22銭

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2020年12月9日)

(作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

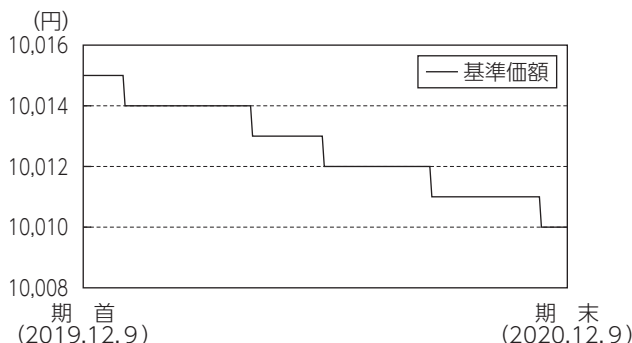
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2019年12月9日	10,015	-	-
12月末	10,015	0.0	-
2020年1月末	10,014	△0.0	-
2月末	10,014	△0.0	-
3月末	10,014	△0.0	-
4月末	10,013	△0.0	-
5月末	10,013	△0.0	-
6月末	10,012	△0.0	-
7月末	10,012	△0.0	-
8月末	10,011	△0.0	-
9月末	10,011	△0.0	-
10月末	10,011	△0.0	-
11月末	10,010	△0.0	-
(期末)2020年12月9日	10,010	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,015円 期末：10,010円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	88,460,615	100.0
投資信託財産総額	88,460,615	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	88,460,615,301円
コール・ローン等	88,460,615,301
(B) 負債	50,000,000
未払解約金	50,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	88,410,615,301
元本	88,319,921,795
次期繰越損益金	90,693,506
(D) 受益権総口数	88,319,921,795口
1万口当り基準価額(C/D)	10,010円

* 期首における元本額は103,532,314,258円、当作成期間中における追加設定元本額は103,255,612,211円、同解約元本額は118,468,004,674円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレリアセット・インド株式ファンド - インドの匠-29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレパレッジ S & P 500 1,249,412,852円、iFreeレパレッジ N A S D A Q 100 11,006,295,149円、米国4資産リスク分散ファンド(年2回決算型) 689,912円、グリーンテック株式ファンド(資産成長型) 998,802円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型) 999円、ダイワ上場投信-日経平均レパレッジ・インデックス2,927,475,552円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス6,683,086,104円、ダイワ上場投信-TOPIXレパレッジ(2倍) 指数1,085,050,377円、ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍) 指数1,226,094,880円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス25,058,858,800円、ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍) 指数11,170,317,850円、ダイワ上場投信-JPX日経400レパレッジ・インデックス387,469,071円、ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス611,537,975円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス141,884,108円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、先進国トータルリターン戦略ファンド(リスク抑制型/適格機関投資家専用) 6,988,339,549円、ダイワ日本株ベア・ファンド(適格機関投資家専用) 19,374,063,390円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 179,433,743円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L Tレド-5,091,608円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ149,382,442円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ5,609,419円、通貨選択型ダイワ/ミレリアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレリアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレリアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレリアセット・細細株株式ファンド9,958,176円、通貨選択型ダイワ/ミレリアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレリアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレリアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進

国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレリアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレリアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレリアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,010円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 34,974,173円
受取利息	1,075,374
支払利息	△ 36,049,547
(B) その他費用	△ 1,522,123
(C) 当期損益金(A + B)	△ 36,496,296
(D) 前期繰越損益金	156,051,230
(E) 解約差損益金	△161,476,434
(F) 追加信託差損益金	132,615,006
(G) 合計(C + D + E + F)	90,693,506
次期繰越損益金(G)	90,693,506

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



A B 米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

A B 米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／海外／債券
第8期 (決算日2020年8月5日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

A B 米国投資法人債ファンド

	為替ヘッジあり	部分為替ヘッジあり
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	2016年8月1日(当初設定日)から2023年9月4日までです。	
運用方針	<p>① A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の</p> <p>1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託</p> <p>が発行する債券等をいいます。</p> <p>② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>③ マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。</p> <p>1. 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時において B B 格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。</p> <p>※上記の格付けは、原則として S & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け(無格付けを除く)のものを使用し、B B 格相当は B B - / B a a 3 格まで含めます。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>3. ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内をすることを目指します。</p>	<p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>
主要運用対象	A B 米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) / (部分為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	A B 米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利益・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	<p>① 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>② 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>② 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B 米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」「A B 米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、このたび第8期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配)	価額			債券 組入比	債券 先物比	投資信託証券 組入比	純資 産額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率				
4期(2018年8月6日)	円 9,515	円 45	% △1.1	% 99.4	% -	% -	百万円 7,138	
5期(2019年2月5日)	9,592	20	1.0	98.9	-	-	7,206	
6期(2019年8月5日)	10,174	20	6.3	94.5	-	-	7,042	
7期(2020年2月5日)	10,451	45	3.2	97.8	-	-	4,494	
8期(2020年8月5日)	10,170	110	△1.6	97.2	-	-	3,718	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債券 組入比	債券 先物比	投資信託証券 組入比
		騰 落 率	率			
(期首) 2020年2月5日	円 10,451	% -	% 97.8	% -	% -	
2月末	10,543	0.9	97.5	-	-	
3月末	9,860	△5.7	99.7	-	-	
4月末	9,614	△8.0	97.5	-	-	
5月末	9,699	△7.2	92.7	-	-	
6月末	10,044	△3.9	96.7	-	-	
7月末	10,231	△2.1	95.2	-	-	
(期末) 2020年8月5日	10,280	△1.6	97.2	-	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2020年2月6日～2020年8月5日）



期 首：10,451円
 期 末：10,170円（既払分配金（税込み）：110円）
 騰落率：－1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年2月5日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

(注) グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.6%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト
- ・保有する米国投資法人債の価格下落

投資環境

（2020年2月6日～2020年8月5日）

当期の米国の投資法人債市場は、大きく下げる局面があったものの、前期末比では上昇しました。

米国国債金利は、期初から2020年3月初旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油安をめぐる懸念を背景に米国株式市場でダウ工業株30種平均が一時2,000ドルを超える下落となり、米連邦準備理事会（FRB）が緊急利下げに踏み切ったことを受け、急速に低下しました。3月中旬には、景気刺激策への期待を背景に反発したものの、その後期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に伴いリスク選好が後退したことや、米中関係の一段の悪化を懸念し低下基調で推移しました。

米国投資法人債市場は、期初から2020年4月初旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まりを受けて世界的な景気後退（リセッション）や企業破綻に対する警戒感などから、信用スプレッドは大きく拡大しました。その後期末にかけては、3兆ドルを超える経済対策や、堅調な米国株式市場の流れを受けて信用スプレッドは縮小基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年2月6日～2020年8月5日）

<当ファンド>

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

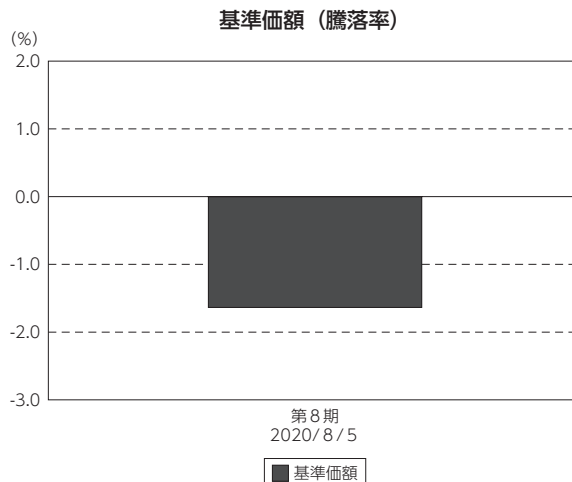
米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクターや、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターなどの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年2月6日～2020年8月5日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2020年2月6日～2020年8月5日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、110円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2020年2月6日～ 2020年8月5日
当期分配金	110
（対基準価額比率）	1.070%
当期の収益	110
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,011

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、米国では経済活動が一時停止したため、賃料支払いの遅延による財務悪化を懸念する動きもみられるものの、リテールやホテルの発行体を除き、実際には高い賃料回収率が維持されています。これまで発行体各社は手元流動性を予防的に高めてきたこともあり、組み入れる発行体は今回の危機を乗り越えることが出来ると考えています。リテールについては、モール系発行体に対しては慎重な銘柄選択のもと、抑制した組み入れ方針を維持しています。一方、ショッピングセンター系の発行体では、生活必需品への安定した消費者需要を背景にコアテナントであるスーパーマーケットやディスカウントストアが堅調さを維持しており、ファンダメンタルズの悪化は限定的と考えることから現状の組み入れを維持する方針です。ホテルについては、稼働率に改善の兆しがみられるものの、需要の回復には時間を要するとみており、組み入れを大きく抑制しています。今後も組み入れる発行体の信用力の変化をモニタリングしつつ、機動的に銘柄の入れ替えを検討する方針です。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年2月6日～2020年8月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	18 (16) (0) (1)	0.178 (0.164) (0.003) (0.011)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.010 (0.002) (0.007) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	19	0.188	
期中の平均基準価額は、9,998円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月6日～2020年8月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千口 194,867	千円 240,183	千口 765,752	千円 953,312

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月6日～2020年8月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千口 3,549,777	千口 2,978,892	千円 3,649,738

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B米国投資法人債マザーファンド	千円 3,649,738	% 96.9
コール・ローン等、その他	116,175	3.1
投資信託財産総額	3,765,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,002,924千円）の投資信託財産総額（4,004,223千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=105.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年8月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,354,883,827
コール・ローン等	4,061
AB米国投資法人債マザーファンド（評価額）	3,649,738,583
未収入金	3,705,141,183
(B) 負債	3,636,251,961
未払金	3,588,969,888
未払収益分配金	40,222,475
未払信託報酬	6,784,598
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A - B)	3,718,631,866
元本	3,656,588,670
次期繰越損益金	62,043,196
(D) 受益権総口数	3,656,588,670口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,170円

(注) 期首元本額4,300,921,981円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額644,333,311円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0170円。

○損益の状況（2020年2月6日～2020年8月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,429
支払利息	△ 5,429
(B) 有価証券売買損益	△ 55,452,125
売買益	471,543,960
売買損	△526,996,085
(C) 信託報酬等	△ 7,070,200
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 62,527,754
(E) 前期繰越損益金	173,756,842
(F) 追加信託差損益金	△ 8,963,417
(配当等相当額)	(6,062,112)
(売買損益相当額)	(△ 15,025,529)
(G) 計(D + E + F)	102,265,671
(H) 収益分配金	△ 40,222,475
次期繰越損益金(G + H)	62,043,196
追加信託差損益金	△ 8,963,417
(配当等相当額)	(6,062,112)
(売買損益相当額)	(△ 15,025,529)
分配準備積立金	363,853,310
繰越損益金	△292,846,697

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(67,376,123円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(6,062,112円)および分配準備積立金額(336,699,662円)より分配対象収益額は410,137,897円(10,000口当たり1,121円)であり、うち40,222,475円(10,000口当たり110円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	110円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。

A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配額)	標準価額			債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金				
4期(2018年8月6日)	円 9,781		円 85		% 99.1	% -	% -	百万円 677
5期(2019年2月5日)	9,826		65		1.1 98.6	-	-	681
6期(2019年8月5日)	10,317		65		5.7 95.1	-	-	716
7期(2020年2月5日)	10,694		85		4.5 97.8	-	-	630
8期(2020年8月5日)	10,335		135		△2.1 97.7	-	-	306

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	標準価額			債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託証券 組入比率
		騰	落	率			
(期首) 2020年2月5日	円 10,694		% -		% 97.8	% -	% -
2月末	10,805		1.0		97.6	-	-
3月末	10,112		△5.4		95.4	-	-
4月末	9,820		△8.2		97.9	-	-
5月末	9,927		△7.2		92.6	-	-
6月末	10,288		△3.8		97.2	-	-
7月末	10,392		△2.8		96.1	-	-
(期末) 2020年8月5日	10,470		△2.1		97.7	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2020年2月6日～2020年8月5日）



期首：10,694円
 期末：10,335円（既払分配金（税込み）：135円）
 騰落率：-2.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年2月5日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比2.1%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・円高ドル安になったこと
- ・為替のヘッジコスト
- ・保有する米国投資法人債の価格下落

投資環境

（2020年2月6日～2020年8月5日）

当期の米国の投資法人債市場は、大きく下げる局面があったものの、前期末比では上昇しました。

米国公債金利は、期初から2020年3月初旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油安をめぐる懸念を背景に米国株式市場でダウ工業株30種平均が一時2,000ドルを超える下落となり、米連邦準備理事会（FRB）が緊急利下げに踏み切ったことを受け、急速に低下しました。3月中旬には、景気刺激策への期待を背景に反発したものの、その後期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に伴いリスク選好が後退したことや、米中関係の一段の悪化を懸念し低下基調で推移しました。

米国投資法人債市場は、期初から2020年4月初旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まりを受けて世界的な景気後退（リセッション）や企業破綻に対する警戒感などから、信用スプレッドは大きく拡大しました。その後期末にかけては、3兆ドルを超える経済対策や、堅調な米国株式市場の流れを受けて信用スプレッドは縮小基調で推移しました。

為替市場は、円高ドル安となりました。期初から3月初旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から安全資産である円が買われ、急速に円高ドル安が進行したものの、3月中旬にはドルが反発しました。その後再び円高ドル安となり、期末にかけて不安定な展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年2月6日～2020年8月5日）

<当ファンド>

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、70%程度の為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

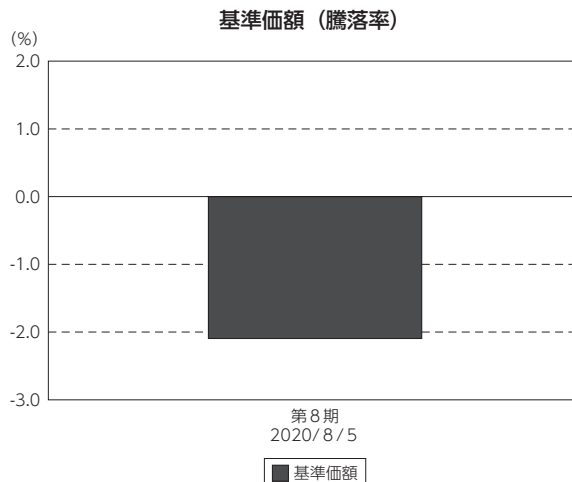
米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクターや、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターなどの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年2月6日～2020年8月5日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2020年2月6日～2020年8月5日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、135円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2020年2月6日～ 2020年8月5日
当期分配金	135
（対基準価額比率）	1.289%
当期の収益	135
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	694

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、米国では経済活動が一時停止したため、賃料支払いの遅延による財務悪化を懸念する動きもみられるものの、リテールやホテルの発行体を除き、実際には高い賃料回収率が維持されています。これまで発行体各社は手元流動性を予防的に高めてきたこともあり、組み入れる発行体は今回の危機を乗り越えることが出来ると考えています。リテールについては、モール系発行体に対しては慎重な銘柄選択のもと、抑制した組み入れ方針を維持しています。一方、ショッピングセンター系の発行体では、生活必需品への安定した消費者需要を背景にコアテナントであるスーパーマーケットやディスカウントストアが堅調さを維持しており、ファンダメンタルズの悪化は限定的と考えることから現状の組み入れを維持する方針です。ホテルについては、稼働率に改善の兆しがみられるものの、需要の回復には時間を要するとみており、組み入れを大きく抑制しています。今後も組み入れる発行体の信用力の変化をモニタリングしつつ、機動的に銘柄の入れ替えを検討する方針です。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年2月6日～2020年8月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	18 (17) (0) (1)	0.178 (0.164) (0.003) (0.011)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手 続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (0) (3) (0)	0.032 (0.002) (0.027) (0.002)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	21	0.210	
期中の平均基準価額は、10,224円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月6日～2020年8月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千口 8,015	千円 9,647	千口 259,505	千円 330,259

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月6日～2020年8月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千口 498,360	千口 246,871	千円 302,466

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B 米国投資法人債マザーファンド	千円 302,466	% 97.2
コール・ローン等、その他	8,680	2.8
投資信託財産総額	311,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,002,924千円）の投資信託財産総額（4,004,223千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=105.61円です。

A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年8月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	519,052,736
コール・ローン等	4,060
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	302,466,633
未収入金	216,582,043
(B) 負債	212,536,874
未払金	207,906,710
未払収益分配金	4,003,807
未払信託報酬	543,857
その他未払費用	82,500
(C) 純資産総額(A - B)	306,515,862
元本	296,578,367
次期繰越損益金	9,937,495
(D) 受益権総口数	296,578,367口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,335円

(注) 期首元本額589,823,727円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額293,245,360円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0335円。

○損益の状況（2020年2月6日～2020年8月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 241
支払利息	△ 241
(B) 有価証券売買損益	△ 6,015,149
売買益	33,775,543
売買損	△39,790,692
(C) 信託報酬等	△ 632,633
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 6,648,023
(E) 前期繰越損益金	16,695,468
(F) 追加信託差損益金	3,893,857
(配当等相当額)	(1,804,208)
(売買損益相当額)	(2,089,649)
(G) 計(D + E + F)	13,941,302
(H) 収益分配金	△ 4,003,807
次期繰越損益金(G + H)	9,937,495
追加信託差損益金	3,893,857
(配当等相当額)	(1,804,208)
(売買損益相当額)	(2,089,649)
分配準備積立金	18,795,047
繰越損益金	△12,751,409

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(5,517,092円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(1,804,208円)および分配準備積立金額(17,281,762円)より分配対象収益額は24,603,062円(10,000口当たり829円)であり、うち4,003,807円(10,000口当たり135円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	135円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年8月5日現在）

< A B米国投資法人債マザーファンド >

下記は、A B米国投資法人債マザーファンド全体（3,225,763千口）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期		末				
		評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	35,431	37,042	3,912,100	99.0	—	14.8	84.2	—
合 計	35,431	37,042	3,912,100	99.0	—	14.8	84.2	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘	柄	当 期		末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
		4.1	510	538	56,822	2024/10/1
		3.25	1,300	1,339	141,506	2023/9/15
		3.85	415	435	46,040	2025/2/1
		5.125	2,075	2,205	232,896	2026/8/15
		4.15	430	457	48,329	2025/4/1
		5.0	2,002	2,197	232,100	2025/7/1
		4.0	760	842	89,011	2025/11/15
		3.625	2,135	2,181	230,406	2025/2/1
		4.5	1,975	1,903	200,985	2025/4/1
		4.25	4	4	463	2023/11/15
		3.875	510	545	57,655	2025/5/1
		4.375	245	271	28,697	2025/10/1
		3.3	830	894	94,455	2025/2/1
		4.0	1,192	1,159	122,474	2026/10/1
		4.4	2,072	2,132	225,187	2024/6/15
		3.75	330	358	37,826	2024/6/15
		3.9	345	375	39,635	2024/6/15
		4.375	2,054	2,198	232,187	2023/8/1
		4.45	2,080	2,171	229,369	2024/3/15
		5.0	1,636	1,687	178,210	2023/12/15
		4.0	510	505	53,340	2024/12/15
		4.0	1,810	1,809	191,106	2025/3/15
		2.75	500	523	55,285	2023/6/1
		3.25	2,000	2,043	215,841	2022/10/15

A B米国投資法人債ファンド（適格機関投資家専用）

銘	柄	当 期 末				償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	普通社債券					
	SPIRIT REALTY LP	4.45	844	904	95,548	2026/9/15
	TANGER PROPERTIES LP	3.75	725	708	74,780	2024/12/1
	VENTAS REALTY LP	3.75	389	416	43,992	2024/5/1
	VENTAS REALTY LP	3.5	591	636	67,209	2025/2/1
	VENTAS REALTY LP	4.125	124	137	14,556	2026/1/15
	VEREIT OPERATING PARTNER	4.6	1,990	2,141	226,174	2024/2/6
	WEINGARTEN REALTY INVEST	4.45	1,040	1,103	116,539	2024/1/15
	WP CAREY INC	4.6	2,008	2,210	233,464	2024/4/1
	合 計				3,912,100	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。



AB米国投資法人債マザーファンド

第4期（決算日2020年2月5日）

（計算期間：2019年2月6日～2020年2月5日）

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	<p>①主として、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。</p> <p>②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、BBB格相当はBBB-/Baa3格まで含めます。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。</p> <p>⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	米国の投資法人を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰	中率				
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 6,415
1期 (2017年2月6日)	10,732	7.3	98.4	-	-	-	8,906
2期 (2018年2月5日)	10,991	2.4	98.6	-	-	-	9,803
3期 (2019年2月5日)	11,334	3.1	98.1	-	-	-	7,951
4期 (2020年2月5日)	12,747	12.5	97.1	-	-	-	5,160

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰	落			
(期首) 2019年2月5日	円 11,334	% -	% 98.1	% -	% -	% -
2月末	11,497	1.4	98.6	-	-	-
3月末	11,761	3.8	96.5	-	-	-
4月末	11,892	4.9	97.4	-	-	-
5月末	11,818	4.3	96.2	-	-	-
6月末	11,852	4.6	96.3	-	-	-
7月末	12,003	5.9	96.3	-	-	-
8月末	12,025	6.1	97.0	-	-	-
9月末	12,159	7.3	98.3	-	-	-
10月末	12,321	8.7	96.8	-	-	-
11月末	12,482	10.1	97.4	-	-	-
12月末	12,556	10.8	96.8	-	-	-
2020年1月末	12,714	12.2	96.5	-	-	-
(期末) 2020年2月5日	12,747	12.5	97.1	-	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

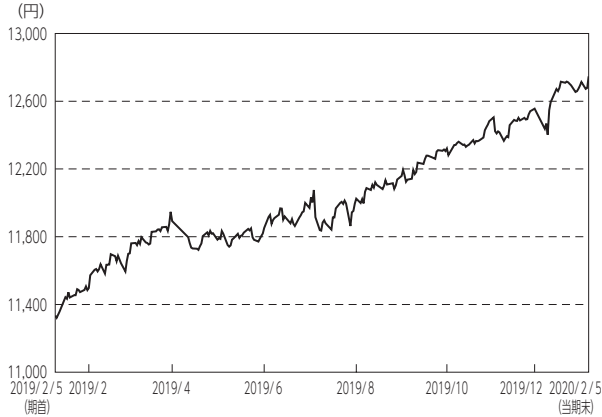
運用経過

A B 米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2019年2月6日～2020年2月5日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比12.5%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

投資環境

(2019年2月6日～2020年2月5日)

当期の米国の投資法人債市場は、上昇しました。

米国内債金利は、前期末比で低下しました。期初から2019年9月初旬にかけては、米連邦準備理事会（F R B）が年内利上げの見送りを示したことや、米中貿易摩擦の再燃により世界景気減速懸念が高まったことから、早期利下げ観測が強まり、大きく低下（価格は上昇）しました。その後12月下旬にかけては、米中貿易摩擦に左右され低下する局面があったものの、堅調な米国株式市場の流れを受けておおむね上昇（価格は下落）基調で推移しました。2020年に入ると、中東での地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視されたことから低下しました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドは縮小しました。期初から2019年7月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念からスプレッドが拡大する局面があったものの、米国株式市場の回復に伴いスプレッドはおおむね縮小基調で推移しました。8月初旬から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識されたことで世界経済の減速懸念が高まったことからスプレッドはやや拡大基調で推移しました。その後2020年1月中旬にかけては、堅調な米国株式市場の流れを背景にリスク選好が高まり、スプレッドは縮小しました。期末には、新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視されスプレッドはやや拡大しました。

為替市場において、期初から2019年8月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が高まったことから105円台まで円高が進みました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の懸念がくすぶってはいたものの、堅調な米国株式市場を受けて円安ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2019年2月6日～2020年2月5日)

当マザーファンドは、米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターや都市部での需要環境が良好なオフィス・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターなどの比率が高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えていますが、マクロ環境の状況によってはボラティリティが高まる局面も想定されます。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも、将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月6日～2020年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、12,090円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年2月6日～2020年2月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル -	千米ドル 30,378
	社債券		

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年2月6日～2020年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月5日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 債券種類別開示

区分	当		期		末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	%	%	%	%	%	%
アメリカ	42,897	45,792	97.1	—	41.1	56.0	—	—
合計	42,897	45,792	97.1	—	41.1	56.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 個別銘柄開示

銘柄	柄	当		期		末
		利率	額面金額	評価額	額	償還年月日
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券	4.125	600	647	70,922	2024/7/1
	BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	510	545	59,757	2024/10/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.25	1,300	1,349	147,708	2023/9/15
	BRIXMOR OPERATING PART	3.85	1,025	1,091	119,473	2025/2/1
	CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	2,370	2,597	284,345	2026/8/15
	COLUMBIA PROPERTY TRUST	4.15	430	457	50,065	2025/4/1
	CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	2,114	2,308	252,733	2025/7/1
	CUBESMART LP	4.0	1,720	1,862	203,922	2025/11/15
	DDR	3.625	2,135	2,232	244,393	2025/2/1
	DDR	4.25	455	488	53,438	2026/2/1
	DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	864	971	106,354	2025/10/1
	EPR PROPERTIES	4.5	1,975	2,126	232,712	2025/4/1
	HCP INC	4.25	80	86	9,423	2023/11/15
	HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	510	542	59,372	2025/5/1
	HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	1,018	1,099	120,397	2026/2/15
	KILROY REALTY LP	4.375	420	461	50,563	2025/10/1
	KIMCO REALTY CORP	3.3	1,090	1,148	125,681	2025/2/1
	KITE REALTY GROUP LP	4.0	1,192	1,213	132,809	2026/10/1
	LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	2,285	2,400	262,736	2024/6/15
	MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	330	350	38,409	2024/6/15
	OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.375	2,540	2,707	296,414	2023/8/1
	PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	2,190	2,373	259,781	2024/3/15
	RETAIL OPPORTUNITY IN	5.0	1,800	1,938	212,226	2023/12/15
	RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	510	528	57,881	2024/12/15
	RETAIL PROPERTIES OF AME	4.0	2,360	2,446	267,762	2025/3/15
	SENIOR HOUSING PROPERTIE	4.75	1,700	1,793	196,307	2024/5/1
	SL GREEN OPERATING PARTN	3.25	2,000	2,053	224,800	2022/10/15
	SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	710	748	81,964	2026/7/1
	SPIRIT REALTY LP	4.45	1,884	2,071	226,735	2026/9/15
	TANGER PROPERTIES LP	3.75	725	750	82,101	2024/12/1
	VEREIT OPERATING PARTNER	4.6	1,990	2,163	236,780	2024/2/6
	WP CAREY INC	4.6	2,065	2,233	244,483	2024/4/1
合計	計				5,012,461	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,012,461	% 96.5
コール・ローン等、その他	183,221	3.5
投資信託財産総額	5,195,682	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,194,659千円) の投資信託財産総額 (5,195,682千円) に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート (各1通貨単位当たり) は、1米ドル=109.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,547,159,094 円
コール・ローン等	130,020,883
公社債 (評価額)	5,012,461,622
未収入金	351,500,000
未収利息	53,176,589
(B) 負債	387,053,899
未払金	351,753,897
未払解約金	35,300,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A - B)	5,160,105,195
元本	4,048,137,458
次期繰越損益金	1,111,967,737
(D) 受益権総口数	4,048,137,458口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,747円

(注) 期首元本額7,015,770,660円、期中追加設定元本額265,603,588円、期中一部解約元本額3,233,236,790円。当期末現在における1口当たり純資産額1,2747円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

<組入元本額の内訳>

A B米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	3,549,777,028円
A B米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	498,360,430円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2019年2月6日~2020年2月5日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	275,697,777 円
受取利息	275,709,936
支払利息	△ 12,159
(B) 有価証券売買損益	508,975,039
売買益	590,616,890
売買損	△ 81,641,851
(C) 保管費用等	△ 271,162
(D) 当期損益金(A + B + C)	784,401,654
(E) 前期繰越損益金	935,636,026
(F) 追加信託差損益金	49,294,061
(G) 解約差損益金	△ 657,364,004
(H) 計(D + E + F + G)	1,111,967,737
次期繰越損益金(H)	1,111,967,737

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。